

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,349,060,000	資産見返運営費交付金等	549,351,657	
建物	6,847,353,888		資産見返補助金等	122,336,636	
減価償却累計額	△1,931,939,090	4,915,414,798	資産見返寄附金	40,489,199	
構築物	1,013,328,216		資産見返物品受贈額	957,296,997	
減価償却累計額	△492,069,276	521,258,940	建設仮勘定見返運営費交付金等	16,391,000	
工具器具備品	939,039,274		建設仮勘定見返施設費	25,900,000	
減価償却累計額	△471,367,509	467,671,765	特許権仮勘定見返運営費交付金等	346,153	1,712,111,642
図書		1,079,417,391	長期前受受託事業費等		157,340
美術品・收藏品		6,394,650	長期未払金		68,407,206
車両運搬具	13,788,872		固定負債合計		1,780,676,188
減価償却累計額	△9,333,204	4,455,668			
建設仮勘定		42,291,000	II 流動負債		
有形固定資産合計		24,385,964,212	運営費交付金債務		121,346,372
2 無形固定資産			預り施設費		36,000,000
鉱業権		1,016,708	寄附金債務		17,103,752
ソフトウェア		35,375,240	前受受託事業費等		21,125,197
その他の無形固定資産		1,284,153	前受金		141,239,700
無形固定資産合計		37,676,101	預り金		35,016,374
固定資産合計		24,423,640,313	未払金		488,518,262
			未払費用		17,650,934
			未払消費税等		1,127,400
			流動負債合計		879,127,991
			負債合計		2,659,804,179
			(純資産の部)		
II 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		686,777,280	政府出資金	22,018,651,087	
未収学生納付金収入	20,076,700		資本金合計		22,018,651,087
徴収不能引当金	△2,832,278	17,244,422	II 資本剰余金		
その他未収入金	13,141,585		資本剰余金	2,915,835,148	
貸倒引当金	△96,147	13,045,438	損益外減価償却累計額	△2,515,223,057	
たな卸資産		2,215,071	資本剰余金合計		400,612,091
前渡金		1,124,106	III 利益剰余金		
その他の流動資産		3,174,444	前中期目標期間繰越積立金	64,757,151	
流動資産合計		723,580,761	当期末処分利益	3,396,566	
			(うち当期総利益)	(3,396,566)	
			利益剰余金合計		68,153,717
			純資産合計		22,487,416,895
資産合計		25,147,221,074	負債・純資産合計		25,147,221,074

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常費用		
業務費		
教育経費	430,661,404	
研究経費	129,499,341	
教育研究支援経費	100,777,123	
受託研究費	4,071,327	
受託事業費	39,462,155	
役員人件費	61,476,878	
教員人件費	2,223,951,748	
職員人件費	656,213,183	3,646,113,159
一般管理費		166,446,165
財務費用		
支払利息	3,848,871	3,848,871
雑損		10,000,000
経常費用合計		3,826,408,195
II 経常収益		
運営費交付金収益		2,674,946,052
授業料収益		784,709,473
入学金収益		115,210,600
検定料収益		29,844,400
受託研究等収益		
その他の受託研究収益	4,376,726	4,376,726
受託事業等収益		
政府等受託事業収益	18,475,032	
その他受託事業収益	21,027,340	39,502,372
寄附金収益		29,542,546
施設費補助金収益		7,655,008
補助金等収益		11,452,700
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	49,435,526	
資産見返補助金等戻入	17,156,399	
資産見返寄附金戻入	3,960,877	
資産見返物品受贈額戻入	7,552,547	78,105,349
財務収益		
受取利息	422,638	
有価証券利息	11,000	433,638
雑益		
財産貸付料収入	7,017,500	
その他の雑益	46,906,589	53,924,089
経常収益合計		3,829,702,953
経常利益		3,294,758
III 臨時損失		
固定資産除却損	1,375,139	1,375,139
臨時損失合計		1,375,139
IV 臨時利益		
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,375,137	
資産見返物品受贈額戻入	2	1,375,139
損害賠償金収益		101,808
臨時利益合計		1,476,947
V 当期純利益		3,396,566
VI 目的積立金取崩額		0
VII 当期総利益		3,396,566

キャッシュ・フロー計算書
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△617,879,767
人件費支出	△2,913,185,200
その他の業務支出	△195,428,154
運営費交付金収入	2,853,015,000
授業料収入	830,645,000
入学金収入	119,327,800
検定料収入	29,844,400
受託研究等収入	4,376,726
受託事業等収入	98,514,774
補助金等収入	14,000,000
補助金等の精算による返還金の支出	△2,547,300
寄附金収入	19,005,384
その他の業務収入	54,014,737
その他の預り金収支差額	3,492,547
	小計 297,195,947
国庫納付金の支払額	△131,455,617
業務活動によるキャッシュ・フロー	165,740,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△49,989,000
有価証券の償還による収入	50,000,000
有形固定資産の取得による支出	△636,834,289
無形固定資産の取得による支出	△16,225,369
定期預金の預入による支出	△500,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000,000
施設費による収入	83,900,000
	小計 △569,148,658
利息及び配当金の受取額	422,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,726,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69,702,993
	小計 △69,702,993
利息の支払額	△3,848,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,551,864
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△476,537,554
VI 資金期首残高	1,163,314,834
VII 資金期末残高	686,777,280

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		3,396,566
当期総利益	3,396,566	
II 利益処分額		
積立金	<u>3,396,566</u>	<u>3,396,566</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,646,113,159	
	一般管理費	166,446,165	
	財務費用	3,848,871	
	雑損	10,000,000	
	臨時損失	<u>1,375,139</u>	3,827,783,334
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△784,709,473	
	入学金収益	△115,210,600	
	検定料収益	△29,844,400	
	受託研究等収益	△4,376,726	
	受託事業等収益	△39,502,372	
	寄附金収益	△29,542,546	
	資産見返運営費交付金等戻入	△30,862,329	
	資産見返寄附金戻入	△3,960,877	
	財務収益	△433,638	
	雑益	△42,775,897	
	臨時利益	<u>△1,476,947</u>	<u>△1,082,695,805</u>
	業務費用合計		2,745,087,529
II	損益外減価償却相当額		304,650,875
III	損益外除売却差額相当額		18,741,478
IV	引当外賞与増加見積額		△9,126,988
V	引当外退職給付増加見積額		2,332,457
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,168,275	
	政府出資の機会費用	<u>281,698,199</u>	
			<u>282,866,474</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>3,344,551,825</u></u>

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費・・・文部科学省が指定する業務

特殊要因経費に充当される運営費交付金 達成基準又は費用進行基準

(追加情報)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、契約済みで平成22年度末までに納品が間に合わなかったもの等に係る契約金額相当額について、期間進行基準を採用している運営費交付金は収益化しておりません。この結果、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ109,652,786円減少しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

構築物 2～60年

工具器具備品 1～17年

車両運搬具 3～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 改訂後の国立大学法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

11. 重要な会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」を適用しております。

なお、当会計基準の適用開始により計上すべき資産除去債務はありません。

<貸借対照表注記事項>

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,738,081,760円

(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は 168,581,031円

(3) 減損の認識

(電話加入権)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(円)
教育研究用通信設備	電話加入権	宮城県仙台市青葉区荒巻字 青葉149外	938,000

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権について、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため、減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

4. 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

5. 回収可能サービス価額の概要

使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は東日本電信電話株式会社の施設設置負担金とし算定した結果、帳簿価格を上回ったため減損損失は計上しておりません。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	686,777,280 円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>686,777,280 円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	1,379,700 円
図書	3,848,115 円
美術品	3,000,000 円
<u>消耗品等</u>	<u>11,620,650 円</u>
<u>合計</u>	<u>19,848,465 円</u>

(3) その他の事項

- ①教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出であります。
- ②その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<重要な債務負担行為>

(単位:円)

件名	契約金額	翌期の支払金額
宮城教育大学(青葉山)(附特)屋内運動場改修工事	73,500,000	18,928,000
宮城教育大学(青葉山)校舎等テレビ共同受信設備改修工事	13,072,500	13,072,500
特別支援学校体育館舞台吊物設備一式	11,686,500	11,686,500
宮城教育大学(青葉山)(附特)屋内運動場改修電気設備工事	9,660,000	9,660,000
宮城教育大学(青葉山)6号館等便所改修工事	14,154,000	8,494,000
宮城教育大学(青葉山)6号館等便所改修機械設備工事	11,812,500	7,087,500
大塚電子(株)製 瞬間マルチ測光システムMCPD-980MC	5,922,000	5,922,000
宮城教育大学(青葉山)環境整備(タナゴ池等)工事	4,147,500	4,147,500
	143,955,000	78,998,000

<重要な後発事象>

該当事項はありません